

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,388,298	4,140,278	4,036,506	8,581,445	8,177,559
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	108,257	11,551	△30,974	161,474	67,334
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	112,032	21,460	△43,219	136,877	59,810
純資産額 (千円)	11,777,729	11,806,862	11,727,515	11,732,045	12,126,860
総資産額 (千円)	14,961,628	14,683,609	14,421,702	14,686,534	15,252,644
1株当たり純資産額 (円)	436.21	450.15	452.25	447.20	462.45
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	4.14	0.81	△1.65	5.11	2.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.7	80.4	81.3	79.8	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,561	452,741	47,160	907,777	510,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,168	△235,965	△194,893	△591,574	△357,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,362	△113,496	△192,597	△291,103	△161,331
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,049,842	1,201,590	751,219	1,098,531	1,091,402
従業員数 (名)	607	577	541	592	562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第58期中間期については1株当たり中間純損失であり、また、その他の期については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,379,534	4,087,050	4,007,637	8,536,435	8,099,547
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	78,103	20,383	△3,633	133,931	89,491
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	88,276	31,199	△15,258	110,574	85,223
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,040,000	27,040,000	26,220,000	27,040,000	27,040,000
純資産額 (千円)	12,002,460	12,039,178	12,002,838	11,955,858	12,374,332
総資産額 (千円)	15,017,344	14,773,075	14,566,845	14,742,055	15,390,099
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	3.00
自己資本比率 (%)	79.9	81.4	82.3	81.1	80.4
従業員数 (名)	514	491	463	501	480

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(△損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	314
フィルムコンデンサ製造部門	66
回路保護部品製造部門	31
販売・管理部門	130
合計	541

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	463
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ及びデジタルカメラの生産が好調に推移したため前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器につきましては、電子計算機及び関連装置の生産が微減となりましたが、携帯電話等の無線通信機器、X線装置等の電子応用装置が伸びた結果、前年同期に比べて微増となりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、民生用及び産業用電子機器向けの生産の増加により前年同期に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造チップタンタルコンデンサの販売を積極的に行う一方、顧客要求をより満足するための製品の品質、価格、納期への対応を行い、トヨタ自動車株式会社様をはじめとして当社グループにとって重要なお客様から表彰されるなど高い評価を得ることができました。また、新製品につきましては、導電性高分子アルミ電解コンデンサ、5面電極マイクロヒューズ及び導電性高分子タンタルコンデンサの開発を完了し、販売を開始しました。

なお、8月に当社福知山工場にて自動車分野の品質マネジメントシステムの国際規格「QS-9000」からアップグレードされた「ISO/TS16949:2002」の認証を取得しました。

また、7月に取締役会決議に基づいて当社普通株式28万6千株（取得価額の総額6千5百万円）を取得し、9月には過去に取得した自己株式と合わせて82万株の消却手続きを完了しました。

環境課題につきましては、リサイクル率、排出物の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品開発を推進しました。

当社グループの業績につきましては、売上高はタンタルコンデンサが数量・金額ともに前年同期に比べて増加したものの、フィルムコンデンサ及び回路保護部品の需要の減少及び販売価格の下落の影響により40億3千6百万円と前年同期比2.5%減少しました。損益面につきましては、販売価格の下落及び新製品の開発・量産化に係る費用の増加の影響を受け、当社の営業利益を除いて損失を計上いたしました。営業損失は2千4百万円、経常損失は3千万円、中間純損失は4千3百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、自動車向けを中心に堅調に推移し、ビデオカメラ、デジタルカメラ等の民生用電子機器の小型化・薄型化に適合した下面電極構造チップタンタルコンデンサの販売も好調であったため、売上高は33億6千4百万円と前年同期比3.5%増加しました。総売上高に占める比率は83.3%と前年同期に比べて4.9ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けが減少したため、売上高は2億1千9百万円と前年同期比16.3%減少しました。総売上高に占める比率は5.4%と前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外売上は増加したものの産業用及び民生用電子機器向けが大幅に減少したため、売上高は4億5千2百万円と前年同期比28.0%減少しました。総売上高に占める比率は、11.2%と前年同期に比べて3.9ポイント低下しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

厳しい受注競争、価格競争により国内売上は数量、金額とも減少し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて40億7百万円と前年同期比1.9%の微減となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、開発・量産化のための費用の増加もあり、売上高減少の影響を補いきれず営業損益は2千3百万円の損失となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高は1億3千4百万円と前年同期比17.6%減少しました。これに対しコストの見直しなど実施しましたが、営業損益は3百万円の損失となりました。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、7億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失を計上したこと、たな卸資産が大きく増加したこと等により4千7百万円(前年同期比4億5百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が増加し、投資有価証券の取得による支出が減少したことによりマイナス1億9千4百万円(前年同期比4千1百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得が増加したこと等により、マイナス1億9千2百万円(前年同期比7千9百万円減)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、マイナス1億4千7百万円(前年同期比3億6千4百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,389,657	112.2
フィルムコンデンサ部門	215,098	89.2
回路保護部品部門	400,965	68.2
その他	2,994	—
合計	4,008,715	104.1

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,426,565	104.1	463,958	115.5
フィルムコンデンサ部門	224,271	84.5	32,629	102.8
回路保護部品部門	461,645	74.9	63,913	93.9
その他	511	—	—	—
合計	4,112,993	98.6	560,501	111.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,364,493	103.5
フィルムコンデンサ部門	219,041	83.6
回路保護部品部門	452,459	71.9
その他	511	—
合計	4,036,506	97.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	966,502	23.3	1,005,474	24.9
モトローラ(株)	452,847	10.9	355,162	8.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

5 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性及び回路保護のニーズが高まっています。

当社はこれら市場のニーズに迅速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また、製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取組みを行っています。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるタンタルコンデンサについては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・電子機器の高機能化、高性能化に対応するため陰極に導電性高分子を使用し、従来の二酸化マンガントタイプに比べて飛躍的にESR（等価直列抵抗）を低減した導電性高分子タンタルコンデンサの開発
- ・当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの定格のシリーズ拡張製品の開発
- ・ヒューズ部分に鉛を全く含まない完全鉛フリーの線材を使用し、温度あるいは電流で溶断するオープン機構を有するヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの開発
- ・車載向けに要求される耐熱、耐湿等の厳しい環境条件において十分な性能を発揮するチップタンタルコンデンサの開発

フィルムコンデンサにつきましては、製品の一部の内部に鉛を使用した製品に対して鉛フリー対応を推進しました。

その他、導電性高分子タンタルコンデンサよりさらに低ESRを実現し、使用環境温度の変化に対して極めて安定した特性を有する導電性アルミ電解コンデンサの開発を推進しました。

支出した研究開発費の金額は111百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・セラミックコンデンサと同じ5面電極構造の採用により従来の構造より優れた固着性を有し、溶断特性が優れた超小型製品の開発
- ・デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がない製品の開発
- ・回路に流れる電流の大電流化に対応した製品の開発

支出した研究開発費の金額は32百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画には、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	20,036	平成18年9月	(注) 3
	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	91,688	平成18年9月	(注) 4
	コンデンサ開発部門 (大阪府豊中市)	コンデンサの開発、コンデンサ製造設備の開発	開発設備	46,286	平成18年9月	
	回路保護部品事業部門 (大阪府豊中市)	回路保護部品の製造・開発	生産・開発設備	1,400	平成18年9月	
島根松尾電子 株	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	6,050	平成18年9月	(注) 5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定したもののうち、当中間連結会計期間に完了したものが含まれています。

3 環境保全が主たる目的であり、生産能力の増加はありません。

4 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

5 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 平成18年9月5日に、自己株式の消却を行ったことによる減少です。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	13.25
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,146	4.37
石橋仁至	島根県出雲市	835	3.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	482	1.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	350	1.33
東京海上日動保険サービス株式会社	東京都中央区築地5丁目6番10号	325	1.23
計	—	10,775	41.09

(注) 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,609,000	25,609	—
単元未満株式	普通株式 323,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,609	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	288,000	—	288,000	1.09
計	—	288,000	—	288,000	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	257	240	238	240	234
最低(円)	255	236	212	214	216	216

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	2,093,768		1,860,143		1,983,721				
2 受取手形及び売掛金	※3	2,864,983		2,878,790		2,846,832				
3 有価証券		272,821		106,080		322,855				
4 たな卸資産		1,631,612		2,018,928		1,900,115				
5 繰延税金資産		55,817		57,021		56,908				
6 その他		32,861		33,414		16,490				
7 貸倒引当金		△8,645		△12,862		△12,861				
流動資産合計		6,943,219	47.2	6,941,516	48.1	7,114,063	46.6			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		1,328,706		1,268,997		1,301,122				
(2) 機械装置及び 運搬具		2,542,027		2,380,755		2,634,235				
(3) 土地		871,674		850,072		859,274				
(4) その他		373,700	5,116,109	34.8	270,621	4,770,446	33.0	275,118	5,069,750	33.2
2 無形固定資産		29,931	0.2	30,340	0.2	30,401	0.1			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	2,540,868		2,637,395		2,994,450				
(2) その他		53,479	2,594,348	17.6	42,003	2,679,399	18.5	43,976	3,038,427	19.9
固定資産合計		7,740,389	52.7	7,480,185	51.8	8,318,580	53.3			
資産合計		14,683,609	100.0	14,421,702	100.0	15,252,644	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,332,763		1,133,126		1,199,011	
2	※2	93,000		—		47,000	
3		17,396		17,619		23,999	
4		417,981		456,517		632,879	
		流動負債合計	12.6	1,607,263	11.1	1,902,891	12.4
II		固定負債					
1		607,358		657,037		801,463	
2		327,659		360,525		343,749	
3		77,680		—		77,680	
4		—		69,360		—	
5		2,907		—		—	
		固定負債合計	6.9	1,086,923	7.5	1,222,892	8.0
		負債合計	19.5	2,694,187	18.6	3,125,783	20.4
		(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I		資本金					
		2,219,588	15.1	—	—	2,219,588	14.5
II		資本剰余金					
		3,341,270	22.7	—	—	3,341,270	21.9
III		利益剰余金					
		5,755,309	39.1	—	—	5,793,660	37.9
IV		その他有価証券 評価差額金					
		691,568	4.7	—	—	974,308	6.3
V		為替換算調整勘定					
		△48,535	△0.3	—	—	△48,018	△0.3
VI		自己株式					
		△152,339	△1.0	—	—	△153,948	△1.0
		資本合計	80.4	—	—	12,126,860	79.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	15,252,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,219,588		—	
2 資本剰余金		—		3,341,270		—	
3 利益剰余金		—		5,508,334		—	
4 自己株式		—		△57,584		—	
株主資本合計		—	—	11,011,609	76.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		763,813		—	
2 為替換算調整勘定		—		△47,907		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	715,905	4.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	11,727,515	81.3	—	—
負債純資産合計		—	—	14,421,702	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,140,278	100.0		4,036,506	100.0		8,177,559	100.0
II 売上原価			3,272,636	79.0		3,178,855	78.7		6,358,185	77.7
売上総利益			867,642	20.9		857,650	21.2		1,819,373	22.2
III 販売費及び 一般管理費			842,907	20.3		882,555	21.8		1,745,393	21.3
営業損失			—	—		24,904	0.6		—	—
営業利益			24,734	0.5		—	—		73,979	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,914			3,397			6,051	
2 受取配当金			12,645			15,179			23,372	
3 為替差益			2,168			—			—	
4 その他		3,906	21,634	0.5	5,476	24,053	0.5	6,134	35,558	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,522			891			2,672		
2 為替差損		—			2,285			3,872		
3 たな卸資産評価損		26,970			17,886			24,504		
4 たな卸資産廃棄損		—			6,325			—		
5 その他		6,324	34,817	0.8	2,735	30,124	0.7	11,153	42,204	0.5
経常損失			—	—		30,974	0.7		—	—
経常利益			11,551	0.2		—	—		67,334	0.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	420			—			—		
2 投資有価証券 売却益		118,666	119,086	2.8	89,276	89,276	2.2	152,991	152,991	1.8
VII 特別損失										
1 前期損益修正損		—			4,647			—		
2 固定資産除却損	※3	82,778			87,834			87,771		
3 固定資産売却損	※4	—			3,367			6,143		
4 たな卸資産廃棄損		19,623			—			32,654		
5 ゴルフ会員権評価損	※5	—	102,401	2.4	—	95,848	2.3	20,000	146,570	1.7
税金等調整前中間 純損失			—	—		37,547	0.9		—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			28,235	0.6		—	—		73,755	0.9
法人税、住民税 及び事業税		6,523			5,739			14,736		
法人税等調整額		251	6,775	0.1	△67	5,672	0.1	△791	13,944	0.1
中間純損失			—	—		43,219	1.0		—	—
中間(当期)純利益			21,460	0.5		—	—		59,810	0.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,341,270		3,341,270
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,799,434		5,799,434
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		21,460	21,460	59,810	59,810
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		65,585	65,585	65,585	65,585
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,755,309		5,793,660

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
中間純損失			△43,219		△43,219
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△285,325	96,364	△188,960
平成18年9月30日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,508,334	△57,584	11,011,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
中間純損失					△43,219
自己株式の取得					△67,073
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△210,494	110	△210,384		△210,384
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△210,494	110	△210,384	—	△399,344
平成18年9月30日残高(千円)	763,813	△47,907	715,905	—	11,727,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		28,235	△37,547	73,755
2 減価償却費		327,159	340,669	707,426
3 有形固定資産除却損		82,778	87,834	87,771
4 退職給付引当金の増加額		15,199	16,776	31,288
5 未払役員退職慰労金の増 加額		—	69,360	—
6 役員退職慰労金引当金の 減少額		△5,260	△77,680	△5,260
7 未払賞与の減少(△)(増 加)額		341	△12,337	△3,157
8 貸倒引当金の減少(△)(増 加)額		△31	△18	4,014
9 受取利息及び受取配当金		△15,559	△18,577	△29,423
10 支払利息		1,522	891	2,672
11 為替差益		△5,423	△302	△9,769
12 前期損益修正損		—	4,647	—
13 たな卸資産評価損・ 廃棄損		46,593	24,211	57,159
14 有形固定資産売却損(売 却益(△))		△420	3,367	6,143
15 投資有価証券償還益		△1,781	—	△1,781
16 投資有価証券売却益		△118,666	△89,276	△152,991
17 ゴルフ会員権評価損		—	—	20,000
18 売上債権の増加(△) (減少)額		44,238	△31,830	64,665
19 たな卸資産の増加(△) (減少)額		120,866	△147,614	△156,243
20 仕入債務の減少額		△48,729	△70,411	△177,576
21 未払消費税等の減少(△) (増加)額		7,491	△7,096	3,844
22 保険積立金の減少 (増加(△))額		2,344	1,563	△5,024
23 その他		△28,766	△15,104	△18,782
小計		452,133	41,523	498,730
24 利息及び配当金の受取額		15,573	19,017	29,735
25 利息の支払額		△1,522	△891	△2,672
26 法人税等の支払額		△13,442	△12,488	△14,905
営業活動による キャッシュ・フロー		452,741	47,160	510,888

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△192,165	△295,012	△329,960
2 有形固定資産の売却 による収入		25,119	8,557	37,008
3 投資有価証券の取得 による支出		△245,726	△167,773	△316,948
4 投資有価証券の償還 による収入		10,000	—	10,000
5 投資有価証券の売却 による収入		166,457	259,035	244,791
6 長期貸付金の純減少(純 増加(△))額		350	300	△2,310
投資活動による キャッシュ・フロー		△235,965	△194,893	△357,420
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△46,000	△47,000	△92,000
2 自己株式の取得による 支出		△1,650	△67,073	△3,259
3 配当金の支払額		△65,846	△78,523	△66,071
財務活動による キャッシュ・フロー		△113,496	△192,597	△161,331
IV 現金及び現金同等物に かかる換算差額		△221	146	734
V 現金及び現金同等物の 減少(△)(増加)額		103,058	△340,183	△7,128
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,098,531	1,091,402	1,098,531
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,201,590	751,219	1,091,402

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品…主として総平均法による原価法 ただし、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法によっています。 原材料…総平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品…主として総平均法による原価法 ただし、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法によっています。 原材料…総平均法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。従って、当中間連結会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。 従って、当連結会計年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,727,515千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上原価は13,912千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,978,237千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,597,626千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,283,024千円</p>
<p>※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 369,020千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済 93,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 81,840千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	<p>※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 521,800千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済 47,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="text-align: center;">——</p>
	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 42,720千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>130,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,474千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,682千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>201,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,413千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>163,672千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>△910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420千円</td> </tr> </table> <p>※3 主なものは、当社福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,456千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,301千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,778千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料及び賞与	130,255千円	退職給付引当金繰入額	9,474千円	役員報酬	60,682千円	給料及び賞与	201,001千円	退職給付引当金繰入額	16,413千円	研究開発費	163,672千円	建物及び構築物	△910千円	機械装置及び運搬具	330千円	その他	1,000千円	計	420千円	建物及び構築物	19千円	機械装置及び運搬具	4,456千円	その他	78,301千円	計	82,778千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>123,035千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,240千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,495千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>231,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>17,798千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>143,304千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 主なものは、当社量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,421千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,834千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>△592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,367千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	給料及び賞与	123,035千円	退職給付引当金繰入額	8,240千円	役員報酬	65,495千円	給料及び賞与	231,271千円	退職給付引当金繰入額	17,798千円	研究開発費	143,304千円	機械装置及び運搬具	87,421千円	その他	412千円	計	87,834千円	建物及び構築物	△592千円	土地	3,959千円	計	3,367千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>264,228千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>119,217千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>438,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>318,602千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 主なものは、当社福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>275千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,599千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,771千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,580千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>△268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,143千円</td> </tr> </table> <p>※5 これは、ゴルフ場経営会社の破綻による預託金の回収不能見込額です。</p>	給料及び賞与	264,228千円	貸倒引当金繰入額	4,242千円	退職給付引当金繰入額	18,827千円	役員報酬	119,217千円	給料及び賞与	438,642千円	退職給付引当金繰入額	35,583千円	研究開発費	318,602千円	建物及び構築物	275千円	機械装置及び運搬具	6,896千円	その他	80,599千円	計	87,771千円	建物及び構築物	2,580千円	機械装置及び運搬具	△268千円	土地	4,832千円	その他	△1,000千円	計	6,143千円
給料及び賞与	130,255千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	9,474千円																																																																																					
役員報酬	60,682千円																																																																																					
給料及び賞与	201,001千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	16,413千円																																																																																					
研究開発費	163,672千円																																																																																					
建物及び構築物	△910千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	330千円																																																																																					
その他	1,000千円																																																																																					
計	420千円																																																																																					
建物及び構築物	19千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,456千円																																																																																					
その他	78,301千円																																																																																					
計	82,778千円																																																																																					
給料及び賞与	123,035千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	8,240千円																																																																																					
役員報酬	65,495千円																																																																																					
給料及び賞与	231,271千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	17,798千円																																																																																					
研究開発費	143,304千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	87,421千円																																																																																					
その他	412千円																																																																																					
計	87,834千円																																																																																					
建物及び構築物	△592千円																																																																																					
土地	3,959千円																																																																																					
計	3,367千円																																																																																					
給料及び賞与	264,228千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	4,242千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	18,827千円																																																																																					
役員報酬	119,217千円																																																																																					
給料及び賞与	438,642千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	35,583千円																																																																																					
研究開発費	318,602千円																																																																																					
建物及び構築物	275千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	6,896千円																																																																																					
その他	80,599千円																																																																																					
計	87,771千円																																																																																					
建物及び構築物	2,580千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	△268千円																																																																																					
土地	4,832千円																																																																																					
その他	△1,000千円																																																																																					
計	6,143千円																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,093,768千円	現金及び預金勘定 1,860,143千円	現金及び預金勘定 1,983,721千円
有価証券勘定 272,821千円	有価証券勘定 106,080千円	有価証券勘定 322,855千円
計 2,366,590千円	計 1,966,224千円	計 2,306,577千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,165,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,165,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,165,000千円
現金及び現金同等物 1,201,590千円	社債 Δ 50,005千円	社債 Δ 50,175千円
	現金及び現金同等物 751,219千円	現金及び現金同等物 1,091,402千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,744</td> <td>123,223</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>312</td> <td>99,828</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>3,432</td> <td>23,394</td> <td>26,826</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,744	123,223	126,967	減価償却 累計額 相当額	312	99,828	100,140	中間期末 残高 相当額	3,432	23,394	26,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,744</td> <td>76,834</td> <td>80,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,060</td> <td>6,347</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2,683</td> <td>70,487</td> <td>73,170</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,744	76,834	80,578	減価償却 累計額 相当額	1,060	6,347	7,408	中間期末 残高 相当額	2,683	70,487	73,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,744</td> <td>123,223</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>686</td> <td>110,022</td> <td>110,708</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,057</td> <td>13,201</td> <td>16,258</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	3,744	123,223	126,967	減価償却 累計額 相当額	686	110,022	110,708	期末残高 相当額	3,057	13,201	16,258
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	3,744	123,223	126,967																																																											
減価償却 累計額 相当額	312	99,828	100,140																																																											
中間期末 残高 相当額	3,432	23,394	26,826																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	3,744	76,834	80,578																																																											
減価償却 累計額 相当額	1,060	6,347	7,408																																																											
中間期末 残高 相当額	2,683	70,487	73,170																																																											
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具・器 具 及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額 相当額	3,744	123,223	126,967																																																											
減価償却 累計額 相当額	686	110,022	110,708																																																											
期末残高 相当額	3,057	13,201	16,258																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,512千円	1年超	7,314千円	合計	26,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,757千円	1年超	57,413千円	合計	73,170千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,766千円	1年超	6,492千円	合計	16,258千円																																										
1年以内	19,512千円																																																													
1年超	7,314千円																																																													
合計	26,826千円																																																													
1年以内	15,757千円																																																													
1年超	57,413千円																																																													
合計	73,170千円																																																													
1年以内	9,766千円																																																													
1年超	6,492千円																																																													
合計	16,258千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																												
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,505千円	減価償却費相当額	10,505千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,399千円	減価償却費相当額	10,399千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,074千円	減価償却費相当額	21,074千円																																																
支払リース料	10,505千円																																																													
減価償却費相当額	10,505千円																																																													
支払リース料	10,399千円																																																													
減価償却費相当額	10,399千円																																																													
支払リース料	21,074千円																																																													
減価償却費相当額	21,074千円																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,157,203	2,311,589	1,154,385
(2) 債券 社債	101,112	101,080	△32
(3) その他	120,721	132,588	11,867
合計	1,379,037	2,545,257	1,166,220

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,161
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、該当するものではありません。

II 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,140,013	2,410,641	1,270,628
(2) 債券 社債	115,571	115,203	△368
(3) その他	131,407	149,197	17,790
合計	1,386,992	2,675,042	1,288,050

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	50,163
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、該当するものではありません。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,168,992	2,792,479	1,623,486
(2) 債券			
社債	115,915	115,440	△475
(3) その他	120,946	140,951	20,004
合計	1,405,854	3,048,870	1,643,016

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,164
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,977,400	162,877	4,140,278	—	4,140,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,650	—	109,650	(109,650)	—
計	4,087,050	162,877	4,249,928	(109,650)	4,140,278
営業費用	4,062,019	163,150	4,225,170	(109,626)	4,115,544
営業利益又は営業損失(△)	25,031	△272	24,758	(23)	24,734

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,902,375	134,131	4,036,506	—	4,036,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,262	—	105,262	(105,262)	—
計	4,007,637	134,131	4,141,769	(105,262)	4,036,506
営業費用	4,031,426	137,574	4,169,001	(107,590)	4,061,410
営業損失(△)	△23,788	△3,443	△27,232	2,327	△24,904

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より島根松尾電子株式会社の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が13,912千円増加し、営業損失が同額増加しています。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559	—	8,177,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,831	—	210,831	(210,831)	—
計	8,099,547	288,842	8,388,390	(210,831)	8,177,559
営業費用	8,008,369	305,906	8,314,275	(210,696)	8,103,579
営業利益又は営業損失(△)	91,178	△17,063	74,114	(135)	73,979

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	111,692	736,017	160,897	1,008,607
II 連結売上高(千円)				4,140,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	17.7	3.8	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、中国、大韓民国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	136,959	743,541	105,680	986,181
II 連結売上高(千円)				4,036,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	18.4	2.6	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	224,271	1,182,076	235,212	1,641,560
II 連結売上高(千円)				8,177,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	14.4	2.8	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 450.15円	1株当たり純資産額 452.25円	1株当たり純資産額 462.45円
1株当たり中間純利益 0.81円	1株当たり中間純損失 1.65円	1株当たり当期純利益 2.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,727,515	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,727,515	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	25,931,134	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	21,460	△43,219	59,810
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	21,460	△43,219	59,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,232,236	26,075,854	26,228,433

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業㈱」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の連結貸借対照表価額は20,000千円です。なお、回収可能額は現在のところ未確定ですが、当連結会計年度において必要な損失額を計上する予定です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,039,038		1,810,300		1,931,822	
2 受取手形	※3	501,030		439,572		500,075	
3 売掛金		2,409,920		2,477,063		2,383,886	
4 たな卸資産		1,385,757		1,766,287		1,634,091	
5 繰延税金資産		56,927		57,021		56,976	
6 その他		472,071		191,516		428,177	
7 貸倒引当金		△7,610		△7,525		△7,543	
流動資産合計		6,857,134	46.4	6,734,236	46.2	6,927,486	45.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,218,456		1,168,811		1,196,444	
(2) 機械及び装置		2,285,122		2,154,627		2,384,156	
(3) 土地		835,658		814,055		823,257	
(4) その他		394,063		283,628		288,135	
有形固定資産合計		4,733,300	32.0	4,421,122	30.3	4,691,994	30.4
2 無形固定資産		29,141	0.1	29,549	0.2	29,611	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,540,868		2,637,395		2,994,450	
(2) その他		612,630		744,540		746,556	
投資その他の 資産合計		3,153,499	21.3	3,381,936	23.2	3,741,007	24.3
固定資産合計		7,915,940	53.5	7,832,608	53.7	8,462,613	54.9
資産合計		14,773,075	100.0	14,566,845	100.0	15,390,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		456,626		518,494		542,767	
2 買掛金		913,158		640,713		701,495	
3 一年以内返済 長期借入金	※2	93,000		—		47,000	
4 未払法人税等		15,899		16,292		22,307	
5 その他	※4	377,508		419,702		604,401	
流動負債合計		1,856,194	12.5	1,595,203	10.9	1,917,972	12.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		607,358		657,037		801,463	
2 退職給付引当金		194,706		247,355		223,601	
3 役員退職慰労金 引当金		72,730		—		72,730	
4 未払役員退職 慰労金		—		64,410		—	
5 その他		2,907		—		—	
固定負債合計		877,702	5.9	968,803	6.6	1,097,794	7.1
負債合計		2,733,896	18.5	2,564,007	17.6	3,015,766	19.5
(資本の部)							
I 資本金		2,219,588	15.0	—	—	2,219,588	14.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,341,270		—		3,341,270	
資本剰余金合計		3,341,270	22.6	—	—	3,341,270	21.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		554,897		—		554,897	
2 任意積立金		5,000,000		—		5,000,000	
3 中間(当期) 未処分利益		384,193		—		438,217	
利益剰余金合計		5,939,090	40.2	—	—	5,993,114	38.9
IV その他有価証券 評価差額金		691,568	4.6	—	—	974,308	6.3
V 自己株式		△152,339	△1.0	—	—	△153,948	△1.0
資本合計		12,039,178	81.4	—	—	12,374,332	80.4
負債資本合計		14,773,075	100.0	—	—	15,390,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,219,588	15.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,341,270		—	
資本剰余金合計			—	3,341,270	22.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		554,897		—	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		—		300,000		—	
別途積立金		—		4,700,000		—	
繰越利益剰余金		—		180,852		—	
利益剰余金合計			—	5,735,749	39.3		—
4 自己株式			—	△57,584	△0.3		—
株主資本合計			—	11,239,024	77.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	763,813	5.2		—
評価・換算差額等 合計			—	763,813	5.2		—
純資産合計			—	12,002,838	82.3		—
負債純資産合計			—	14,566,845	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,087,050	100.0	4,007,637	100.0	8,099,547	100.0	
II 売上原価			3,275,538	80.1	3,176,979	79.2	6,392,237	78.9	
売上総利益			811,512	19.8	830,658	20.7	1,707,309	21.0	
III 販売費及び一般管理費			778,997	19.0	828,806	20.6	1,616,522	19.9	
営業利益			32,514	0.7	1,851	0.0	90,787	1.1	
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,432			5,543		10,091		
2 その他		17,210	22,643	0.5	20,584	26,128	30,006	40,098	0.4
V 営業外費用									
1 支払利息		1,522			891		2,672		
2 その他		33,252	34,774	0.8	30,722	31,613	38,721	41,393	0.5
経常損失			—	—	3,633	0.0	—	—	
経常利益			20,383	0.4	—	—	89,491	1.1	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		118,666			89,276		152,991		
2 その他		452	119,118	2.9	17	89,294	99	153,091	1.8
VII 特別損失									
1 前期損益修正損		—			4,647		—		
2 固定資産除却損	※1	82,778			87,791		87,430		
3 固定資産売却損	※2	—			3,367		6,143		
4 たな卸資産廃棄損		19,623			—		29,597		
5 ゴルフ会員権評価損		—			—		20,000		
6 その他		—	102,401	2.5	—	95,806	612	143,783	1.7
税引前中間純損失			—	—	10,145	0.2	—	—	
税引前中間(当期)純利益			37,100	0.9	—	—	98,799	1.2	
法人税、住民税及び事業税		5,901			5,112		13,576		
法人税等調整額		—	5,901	0.1	—	5,112	—	13,576	0.1
中間純損失			—	—	15,258	0.3	—	—	
中間(当期)純利益			31,199	0.7	—	—	85,223	1.0	
前期繰越利益			352,994		—		352,994		
中間(当期)未処分利益			384,193		—		438,217		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
中間純損失								△15,258	△15,258
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△257,364	△257,364
平成18年9月30日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	180,852	5,735,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
中間純損失		△15,258			△15,258
自己株式の取得	△67,073	△67,073			△67,073
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純額)			△210,494	△210,494	△210,494
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	96,364	△160,999	△210,494	△210,494	△371,494
平成18年9月30日 残高(千円)	△57,584	11,239,024	763,813	763,813	12,002,838

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金の新規積立を廃止しました。 従って、当中間会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。 従って、当事業年度末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、中間決算日における有 効性の評価を省略していま す。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、中間会計期間末におけ る有効性の評価を省略してい ます。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、事業年度末における有 効性の評価を省略していま す。
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ています。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産 の減損に係る会計基準（「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」（企業会計審議会 平成 14年8月9日））及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6 号）を適用しています。 これによる損益に与える影響はあ りません。	——— (貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第5号 平成 17年12月9日）及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」（企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日）を 適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当 する金額は、12,002,838千円です。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い改正後の中間財務諸表等規則により 作成しています。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減 損に係る会計基準（「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14 年8月9日））及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」（企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適 用しています。 これによる損益に与える影響はあ りません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	——

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「関係会社株式」を「投資有価証券」に含めていましたが、当中間会計期間より保有目的区分をより明確にするため投資有価証券より除外し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は、250,065千円、当中間会計期間末の「関係会社株式」は、250,065千円です。 (中間損益計算書) 前中間会計期間において区分掲記していましたが「貸倒引当金戻入益」は、当中間会計期間において僅少となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、32千円です。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,534,598千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,094,138千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,809,493千円
※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 369,020千円 上記に対応する借入金 一年以内返済 93,000千円 長期借入金	※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 81,840千円 上記に対応する債務 該当事項はありません。	※2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 投資有価証券 521,800千円 上記に対応する借入金 一年以内返済 47,000千円 長期借入金

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	※3 当中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、手形は満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日を満期日とする手形は次のとおりです。 受取手形 42,720千円	
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺して「流動負債」の部の「その他」に含めています。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 主なものは、福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 建物 19千円 機械及び装置 4,456千円 その他 78,301千円 計 82,778千円	※1 主なものは、量産技術部に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 機械及び装置 87,421千円 その他 369千円 計 87,791千円	※1 主なものは、福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 建物 190千円 機械及び装置 6,575千円 その他 80,664千円 計 87,430千円
	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 △592千円 土地 3,959千円 計 3,367千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 2,580千円 土地 4,832千円 その他 △1,268千円 計 6,143千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 296,308千円 無形固定資産 18千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 309,666千円 無形固定資産 61千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 642,733千円 無形固定資産 44千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	817,330	291,536	820,000	288,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式の消却による減少 820,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,967</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,140</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,826</td> <td>26,826</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	126,967	126,967	減価償却累計額相当額	100,140	100,140	中間期末残高相当額	26,826	26,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,578</td> <td>80,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,408</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>73,170</td> <td>73,170</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	80,578	80,578	減価償却累計額相当額	7,408	7,408	中間期末残高相当額	73,170	73,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,967</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,708</td> <td>110,708</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,258</td> <td>16,258</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	126,967	126,967	減価償却累計額相当額	110,708	110,708	期末残高相当額	16,258	16,258
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	126,967	126,967																																				
減価償却累計額相当額	100,140	100,140																																				
中間期末残高相当額	26,826	26,826																																				
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	80,578	80,578																																				
減価償却累計額相当額	7,408	7,408																																				
中間期末残高相当額	73,170	73,170																																				
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	126,967	126,967																																				
減価償却累計額相当額	110,708	110,708																																				
期末残高相当額	16,258	16,258																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																				
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,512千円	1年超	7,314千円	合計	26,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,757千円	1年超	57,413千円	合計	73,170千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,766千円	1年超	6,492千円	合計	16,258千円																		
1年以内	19,512千円																																					
1年超	7,314千円																																					
合計	26,826千円																																					
1年以内	15,757千円																																					
1年超	57,413千円																																					
合計	73,170千円																																					
1年以内	9,766千円																																					
1年超	6,492千円																																					
合計	16,258千円																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																				
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,505千円	減価償却費相当額	10,505千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,399千円	減価償却費相当額	10,399千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,074千円	減価償却費相当額	21,074千円																								
支払リース料	10,505千円																																					
減価償却費相当額	10,505千円																																					
支払リース料	10,399千円																																					
減価償却費相当額	10,399千円																																					
支払リース料	21,074千円																																					
減価償却費相当額	21,074千円																																					
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業㈱」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の貸借対照表価額は20,000千円です。なお、回収可能額は現在のところ未確定ですが、当事業年度において必要な損失額を計上する予定です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日
近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)

平成18年8月1日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)

平成18年9月4日
近畿財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年10月2日
近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年8月1日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年8月30日
近畿財務局長に提出

平成18年10月2日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年10月16日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社の島根松尾電子(株)は製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法を、売価還元法による原価法から総平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。